

答 申 書

令和元年 8 月 23 日

江津市長 山 下 修 様

江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会
会長 久保田 典 男

令和元年 7 月 18 日開催の第 1 回江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会にて諮問のありました「まち・ひと・しごと創生 江津市版総合戦略」について審議会で慎重に審議を行った結果、下記のとおり答申します。

記

<総評>

江津市版総合戦略は、2040 年の目標人口を 17,300 人程度と定め、計画最終年の 2020 年の目標人口を 22,539 人と設定している。

戦略 4 年目の平成 30 (2018) 年の目標推計人口は 23,197 人であるが、同年の実績値は 23,582 人 (島根県人口移動調査) であり、推計値を 385 人上回る結果となった。

加えて、目標人口を達成するために設定した「年間の社会動態を毎年△80 人から△30 人以内に抑える」という目標についても、平成 30 (2018) 年度 (△48 人/年間) において要件をクリアしている。

こうしたことから、第 1 期の総合戦略については、各施策が概ね効果的であったと評価する。

以下、次期計画へ引き継ぐという観点から、基本目標毎に検証を行うものとする。

<基本目標 1 「生業を増やし安定した雇用をつくる」>

基本目標 1 の「新規雇用を 5 年間で 200 人確保する」という数値目標については、誘致企業の立地等により、4 年間で目標値を上回る 282 人の雇用が確保されており各施策の効果がみとめられる。

企業誘致はもとより、ビジネスプランコンテストなど継続することで成果を上げている

事業については、江津市の特色ある取り組みとして今後も継続されたい。

一方、地場産業である瓦産業については、瓦出荷枚数の減少傾向に歯止めがかからない状況が続いているため、販路開拓等の支援を引き続きしていただきたい。

また、農林水産業については、事業者の高齢化を背景に今後において担い手の確保が困難になることが懸念されるため、島根県との連携を密に図りながら対策を強化されたい。

とりわけ、林業・水産業の担い手確保とその定着については、喫緊の課題となっており対策が急がれる。

「観光産業の推進」については、有福温泉が一部の旅館の廃業などによって厳しい状況におかれているが、従前の観光の概念にとらわれることなく、多様な形態のツーリズムを模索するなど、歴史ある温泉地の再生を図っていただきたい。

<基本目標2「住みたい！住み続けられる江津をつくる」>

基本目標2の「2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える」という数値目標については、総合戦略策定時の平成27(2015)年度において年間130人の減少数であったが、年々抑制され、平成30(2018)年度において年間48人という減少数となったため、足元では目標を達成されている。

一方で、若年世代の人口流出については、今後の雇用や出生数に直接影響が及ぶことから、進学や就職等で転出した若者を呼び戻す施策について重点的に取り組む必要がある。

とりわけ、転出の割合が高い若年女性の人口流出を抑制する対策について優先的に取り組む必要があり、女性が希望する働き場の確保について早急に対策を講じていただきたい。

オリンピックの開催など、当面の間、東京への一極集中が続くことが予想されるため、若者の人口流出を抑制することは極めて困難であるが、この間にも、Uターンの受け皿をつくっておくことが肝要である。

江津市は「生業をつくる人」を呼び込む施策の推進など、「創造力」をキーワードにまちづくりを進めている。

「ふるさとを創る人」を育てるという視点に立ち、起業家や企業の経営者等と子どもたちとの接点をつくるなど、就職のみならず多様な働き方や生き方が選択できるという「まちの魅力」を伝えていくことが、Uターン促進の一助となり得る。

こうした観点を踏まえ、ふるさと・キャリア教育について、引き続き取り組んでいただきたい。

<基本目標3「子どもたちの未来を地域みんなで育む」>

基本目標3の「2020年に合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる」という数値目標については、総合戦略策定時の合計特殊出生率1.61(平成20～24年)から1.76(平成25～29年)に上昇しており、足元では目標を達成されているため、各施策が効果的に働いたと評価する。

2つ目の「子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる」という数値目標については、子育て支援の満足度が総合戦略策定時の36%から17.7%に低下しており、各施策が満足度

に直結していない状況がうかがえる。

子育て支援については、子育てサポートセンター等でのサポートや保育所、放課後児童クラブなどといった公的サービスによる直接的な支援のほか、地域コミュニティや職場など、地域社会全体で子どもを育てる環境づくりを進めることが子育て世代の住みやすさや子育て支援満足度の向上につながり、若年世代の定住・定着へ影響を及ぼすと思われる。

そのため今後は、「子どもは保護者が育てる」という観念から、「子どもは地域社会全体で育てる」という意識を醸成させていく施策が求められる。

また、暮らしやすさという観点では、多様な生き方が認められる地域社会の形成が要請されている。個々の価値観や多様性を尊重するという見地から、今後において、結婚対策などの取組みには特段の配慮が必要である。

基本目標3では、子育て支援の評価指標として出生数は設定されていないが、総合戦略策定時以降概ね160人台を維持してきた年間出生数が、平成30(2018)年度において132人に激減している状況がある。

今後においては、子育て支援に関する施策はもとより、少子化対策という観点から抜本的な対策を講じられたい。

<基本目標4「自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する」>

基本目標4の「地域コミュニティ(住民自治組織)を市内の全地域に立ち上げる。」という数値目標については、既に、平成28(2016)年度において目標を達成されている。

重点施策として「中心市街地の活性化」を掲げているが、平成30(2018)年度に江津市立地適正化計画が策定されており、コンパクトシティ化(都市拠点区域の設定、居住拠点区域指定による拠点性の強化)を推進される方針である。

今後においては、立地適正化計画を踏まえ、住みやすいまちづくりと各拠点エリアの人口規模を維持していくための施策が盛り込まれることを期待する。

KPI(重要業績評価指標)評価によって数値で施策を評価していくことは、計画の実効性を高めるという観点から大変重要な作業である。

一方で、KPIの数値を上げるために手法や手段にこだわり過ぎると、総合戦略の本来の目的である「市民一人ひとりが幸せに暮らせるまちづくり」という本質がなおざりになることが懸念される。

次期計画においては、KPIの目標値の達成はもとより、各施策を講ずることで市民一人ひとりが江津市で暮らすことに幸せを感じることでできるまちづくりを進めるという基本的な理念の下、今一度各施策を見つめ直して地方創生のための戦略を描いていただくよう提言する。

資料

(1) 江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員

○	今井久師 (いまい ひさし)	産	(株)今井産業 代表取締役
	牛尾雅弘 (うしお まさひろ)	民	江津市子育てサポートセンター事務長
◎	久保田典男 (くぼた のりお)	学	島根県立大学総合政策学部教授
	田中輝美 (たなか てるみ)	言	ローカルジャーナリスト
	野津建二 (のつ けんじ)	官	島根県政策企画局長
	森山芳宏 (もりやまよしひろ)	金	山陰合同銀行 江津支店長

※◎会長 ○副会長

敬称略（50音順）

(2) 審議会の審議状況

第1回会議	2019年 7月18日	江津市版総合戦略施策評価・KPI評価について 審議
第2回会議	2019年 8月7日	「江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 答申書」内容について審議
市長へ答申	2019年 8月23日	「江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 答申書」を会長から江津市長へ提出